



しあわせ信州

長野県議会広報

長野県議会広報

第140号

こんにちは県議会です



党派等議員数 [定数:58人]	
自由民主党県議団	24人
信州・新風・みらい	14人
新ながの・公明	8人
日本共産党県議団	7人
グリーンライト	2人
無所属	3人
現員58人 (平成31年1月1日現在)	

発行／長野県議会 編集／長野県議会広報委員会 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 TEL 026-235-7414 「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

平成30年11月定例会(11月29日～12月14日)の概要

平成30年11月定例会が開催され、知事から平成30年度一般会計補正予算案、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。

本会議での一般質問(36名)や各常任委員会では、提出議案の他、外国人労働者の受入問題、ひきこもり対策、リニア中央新幹線関連等、様々な課題を議論しました。

審議の結果、台風21号・24号等による災害への対応、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備、医療機関の機能分担・連携強化、長野県議会議員選挙の準備、県立学校の空調設備整備に要する経費などを盛り込んだ総額27億9,234万円余の一般会計補正予算案など、知事提出議案27件を原案のとおり可決しました。

また、9月定例会から継続して審議していた平成29年度一般会計及び特別会計の決算認定など2件を可決及び認定しました。

議員提出議案として8件の意見書を、委員会提出議案として1件の条例案を可決しました。

※詳細な内容は、県議会ホームページのインターネット中継でご覧になれます。

本会議での主な審議

Q…議員の質問質疑

A…知事・部長等の答弁

議論1

外国人労働者の受入れ

労働力不足に対応するための外国人労働者の受入れについて、議論しました。



Q 労働力不足への対応は、まず働き方改革を推進し、生産性の向上、女性や高齢者の就業環境の整備、非正規雇用労働者の処遇改善等に最優先で取り組むべきである。

また、多くの外国人労働者を受入れた場合、外国人の就労により、国内労働者の賃金低下や雇用情勢の悪化等、労働条件への影響が懸念されるが、県の考え方を伺う。

A 現在、県委託のアドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入への助言を行ったり、仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善に取り組む企業を県が認証するなどにより、働きやすい職場づくりを推進し女性や高齢者の就業につなげている。今後は、長野県就業促進・働き方改革戦略会議において、人手不足に対する当面の取組方針をまとめ、構成団体等と連携し、実施していきたい。

国では、外国人労働者受入数を制限するため、国内労働者の雇用への悪影響は少ないとし、また、賃金への影響については、経済動向など様々な要因が関係するため、一概には言えないとしている。県としては、国の見解も踏まえ、外国人労働者受入後の国内労働者への影響について、動向を注視するとともに、不適正な事案が生じた場合には、関係団体や労働局等と連携して対応していきたい。

Q 外国人労働者受入拡大のための新たな在留資格制度では、家族帯同を認める在留資格も創設される。こうした就労目的で本県に来る人が、どう社会と適応できるよう取り組むのか。

A 「長野県多文化共生推進指針」により、国籍や文化の違いを尊重し、誰もが参加し豊かな地域を築くことを目指して、日本語学習の支援や母国語による相談窓口の設置などに取り組んでいる。

特に、日本語の習得については、日本語学習の担い手を養成するため、既に研修プログラムや教材の開発を行っており、今後、3年間で120名の日本語学習支援者を養成し、生活に必要な日本語を効果的に身につける基盤の拡充など、地域社会に早期に適応できるような対策を検討していきたい。

議論2

ひきこもり対策

長期化や孤立化等が問題となっているひきこもりの対策について、議論しました。



Q 高齢化した親世代(80代)がひきこもりの中高年の子(50代)の面倒をみる、いわゆる「8050問題」が話題になっている。ひきこもりは、本人のみならず家族までもが社会から孤立してしまうことが大きな問題であり、経済的、精神的に多大な負担となっている。中高年のひきこもりの実態把握と今後の対応について伺う。

また、相談体制や支援団体育成も大変重要であるが、どのように考えているのか。

A ひきこもりに関しては、国・県ともこれまで40歳未満の子ども・若者に焦点を当てて取り組んできたが、年齢で区切れない問題であり、社会全体での多面的・総合的なアプローチが必要と感じている。

ひきこもりの問題は、子ども・青年期の支援から中高年の生活困窮等への支援まで、関係部局が連携して取り組むべき重要な課題であり、今後、実態把握に努め十分な検討を行い、必要な対策・支援を行っていきたい。

また、県精神保健福祉センター内に設置している「長野県ひきこもり支援センター」では、本人や家族、支援者に対し、相談対応や情報提供を行っているほか、支援技術向上のための研修を開催している。今後も、支援団体の育成に努め、地域における相談窓口の裾野を広げていきたい。

Q ひきこもり問題について、国では、同じような立場の人によるサポート、いわゆる「ピアサポート」の重要性を掲げている。県では、ひきこもりサポーター事業を実施しているが、今後はこうした視点から、ひきこもり経験者やその家族、関係者も含めたサポーターの養成も重要と考えるがいかがか。

A ひきこもりの背景や要因は様々であることから、ひきこもりサポーターが当事者や家族に寄り添った支援を行い、関係機関とつなぐ役割を担うことで、支援の幅が広がると考えている。

ひきこもりの当事者やその家族の体験は大変貴重なものであり、経験者がサポーターとして活動することで、さらに寄り添った支援が可能になると考えられることから、事業の周知などにより、サポーター養成の取組を進めたい。

議論3

リニア中央新幹線

リニア中央新幹線の開業に向けた対応について、議論しました。



Q リニア中央新幹線の開業に向け、中間駅が設置される長野・山梨・岐阜の知事が懇談し、3県で広域的な交流や観光振興策等を検討する共同研究会を設置することで合意したとのことだが、本県からはどのような提案がなされたのか。

A 当面の研究テーマとして、リニア駅の利便性向上の観点から、高速バス路線の開設等県境をまたいだリニア駅へのアクセスの充実、3県の駅と様々な観光地を結ぶ周遊観光ルートの造成等を提案した。

今後、事務レベルでの打合せ会合を実施し、山梨・岐阜両県の意見も踏まえ、詳細な内容を決定し、具体的な取組につなげていきたい。

Q 飯田市に建設される中間駅は、県内唯一のリニア駅となるだけに、県と市が一体となった取組も必要である。

理想のリニア駅とするためには、今の検討内容のままで結論を出して良いのか県の考えを伺う。

A 飯田市が中心となって駅周辺整備計画を検討しており、県も伊那谷自治体会議において報告を受け、議論をしてきている。

リニア駅には、広域交通の拠点としての機能だけでなく、長野県の南の玄関口としてふさわしいものとなるよう、駅を利用される方々に長野県全体の魅力を発信する機能が必要と考えている。伊那谷自治体会議等の場においても検討を進め、地域の皆さんと共に知恵を出し合い、多くの人達から、すばらしい拠点ができたと感じてもらえるよう取り組んでいきたい。

平成29年度の「長野県一般会計及び特別会計の決算」及び「長野県企業特別会計剰余金の処分及び決算」を認定しました

平成30年6月から11月にかけて行った決算特別委員会の調査・審査の結果、「剰余金の処分」は原案どおり可決し、各会計の「決算」はいずれも認定すべきものと決定しました。

平成30年11月定例会で可決した議員等提出議案一覧

意見書は国に提出し実現を求めました。※意見書等の内容は、県議会ホームページでご覧になれます。

- 長野県議会委員会条例の一部を改正する条例
- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置に関する一層の支援を求める意見書
- 建築物の免震装置等に係る不正事案の早期解決及び再発防止を求める意見書
- TPP11及び日EU・EPAの発効並びにTAGの交渉に向け万全の対策を求める意見書
- 持続可能なプラスチック資源循環に向けた対策の強化を求める意見書
- 無戸籍者問題の抜本的な解決を求める意見書
- 水道事業への民間企業の参入に対する慎重な対応を求める意見書
- 会計年度任用職員制度の導入に関する意見書
- 義援金の差押禁止措置の恒久化を求める意見書

常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。



総務企画警察委員会

- 平成30年においては10月末までの架空請求詐欺の被害額の6割近くを電子マネーが占めていることから、販売店と連携した水際対策を推進した結果、被害阻止件数は家族に次いでコンビニが多いとの説明に対して、コンビニでの効果的な振込阻止対策や、だまされたふり作戦の協力者へのサポートや安全確保など、特殊詐欺の撲滅に向けて一層の取組を図るよう要望が出されました。
- 来年度当初予算の編成方針について質問があり、施策展開の方向性については、2年目を迎えるしあわせ信州創造プラン2.0にしっかりと取り組みながら、メリハリのある予算編成を行っていくとの回答がありました。



県民文化健康福祉委員会

- 「自転車の利用に関する条例（仮称）」骨子（案）について、県民の安全安心を担保することや、県民向けの損害賠償保険の検討、シェアサイクルなどを研究してほしいとの意見のほか、自転車利用推進や安全対策に力をいれるよう意見が出されました。
- 保健衛生行政における長野市及び松本市との連携・協定締結についての県の考え方を質す意見が出され、公衆衛生医師の確保に引き続き努めることや、協定は大局的・長期的視点で合意したものであり、特に災害時における危機管理体制の面からも必要と考えているとの回答がありました。



環境産業観光委員会

- 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致の状況について質問があり、市町村へ専門アドバイザーを派遣するなどの支援を実施し、既に4市町で受入れが決まったほか、他の市町村でも積極的な取組が進んでいること、また、本県をホストタウンとする中国が県内各地で視察を行っているとの回答がありました。
- 米中貿易摩擦が県内企業に与える影響と県の対応について質問があり、海外向けの受注が低調との声もあるなど悪影響が懸念されることから、企業への的確な情報提供や経営相談、販路開拓など、様々な課題に迅速に対応していくとの回答がありました。



農政林務委員会

- 若い世代の新規就農者の確保について、高校等への就農ガイドブックの配布や、農業青年による出前講座など、就農意欲の醸成を図る取組を行っているとの説明があり、効果的な周知ツールの研究や若者が魅力を感じる農業の姿等に留意し、改善を図りながら事業展開する必要があるとの意見がありました。
- 来年度から始まる新たな森林管理システムについて、準備の進捗状況や、対象となる森林等について質したほか、万全の体制で市町村の支援等に取り組んでいくよう意見が出されました。



危機管理建設委員会

- 2020年度までの3年間で公共事業費を最大2割増とする国の方針を受け、今後も国の補正予算の動向を注視するとともに、来年度当初予算に向け、防災・減災対策、インフラ補修等、必要な公共事業予算の確保を求める意見が出されました。
- 南海トラフ巨大地震で震度6が想定される地方では、人命救助等の応急対策が必要になると見込まれることから、今後もより実践的な訓練を継続して防災・減災対策を講じることの必要性や、公表されている被害想定規模を県民に周知するなどして、危機意識の喚起が必要との意見がありました。



文教企業委員会

- 夏休み期間のあり方について、夏休みは、様々な体験を通じて児童生徒の主体性を伸ばし、深い学びができる良い機会であり、今後寄せられた意見を踏まえて方向性を決定していくとの説明があり、地域における受け皿の整備など、保護者等関係者の理解を得ながら進めることが必要であるとの意見が出されました。
- 今回の水道法改正のポイントである市町村水道事業の広域連携に関し、水道事業体として技術・知識を有する企業局が、担当部局とともに主体的に関わるべきとの意見が出されました。

「こんにちは県議会です」を開催しました

〈高校生との意見交換会〉

県民に身近で開かれた県議会を目指して、次代を担う高校生と議員が意見交換を行う「こんにちは県議会です」を開催しました。

○12月4日、県下18校の高校生約60人と議員が県庁議会棟において意見交換会を行いました。高校生からは、食品廃棄を減らすためにはどうしたらよいかなどの政策提言が行われるなど活発な議論が交されました。また、意見交換に先立ち、高校生が本会議を傍聴しました。



高校生によるプレゼンテーション



議員と高校生との意見交換

○12月18日、飯山高等学校において、生徒約30人と議員が意見交換を行いました。北信濃の観光振興など高校生が選んだ地域課題のテーマについて、白熱した議論が交されました。



議員と高校生との意見交換



鈴木議長の所感

議員海外調査

平成30年11月12日～16日
中華人民共和国（河北省・北京市・天津市）

中国における産業・農林業等の状況、環境問題への取組、2022年北京冬季五輪と関連させた観光施策などについて県議会として調査し、今後の政策立案・審査に資するため、酒井茂議員と丸山大輔議員を中華人民共和国へ派遣しました。

12月10日には調査結果の報告会を公開で開催しました。

※報告書及び報告会の内容は、県議会ホームページでご覧になれます。



中国河北省環境保護庁での懇談



海外調査報告会

平成31年4月7日投開票の 県議会議員一般選挙から選挙区と議員定数が一部改正されます

改正される選挙区・議員定数	
現行	改正後
長野市 10 上水内郡 1	長野市・上水内郡 11
松本市 6 東筑摩郡 1	松本市・東筑摩郡 7
飯田市 3 下伊那郡 2	飯田市・下伊那郡 4 ※定数1減

○改正後は23選挙区、総定数57人となります。

広報番組「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します

（一部の地域は除く）

○放送内容…11月定例会での農政林務委員会と危機管理建設委員会の模様

※放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。

※過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧になれます。

平成31年2月定例会日程

（予定）

2月13日水	開会
2月19日火、20日水	各党派代表質問及び質疑
2月21日木、22日金、25日月～27日水	一般質問及び質疑
2月28日木、3月1日金、4日月～6日水	各委員会
3月7日木	総務企画警察委員会
3月8日金	閉会

【会期24日間】